

さくし 長野県佐久市



◆基礎データ

人口	99,412人 (H30.3月時点)				
計画の策定状況	地方版総合戦略等	佐久市生涯活躍のまち構想	佐久市臼田地区生涯活躍のまち事業化基本計画	地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業)	
	H27.10月	H27.10月	H28.3月	H28.8月	
交付金等	地方創生先行型交付金	地方創生加速化交付金	地方創生推進交付金	地方創生拠点整備交付金	その他の補助金等
	○	○	○	○	
地域再生推進法人	法人格	法人名			指定時期
	—	—			平成30年度予定
コンセプト	良好な自然環境、災害の少なさ、高速交通網の結末点等の市の特性を生かし、かつ長野県厚生連佐久総合病院をはじめとする地域の病院を中心としたまちづくりを推進し、「愛され、褒められ、期待され、期待に応える」幸福のサイクルの実現を図る。				

▼市営住宅下越団地 (サ高住に改修予定)



▼JA長野厚生連佐久総合病院本院



主なKPI等

主なKPI・関連指標	目標設定時の足元値	最新値	目標値	測定方法
生涯活躍のまち移住促進センターにおける相談者のうち佐久市への移住者数 (※住まいが整うまでは移住相談件数)	0件 (H28.1)	155件 (H29.3)	相談件数: 400件 (H30.3) 40世帯 (H31.3)	・生涯活躍のまち移住促進センターからの報告件数 ・生涯活躍のまち移住促進センターからの報告による移住希望者リストとの照合

指標設定のポイント：移住者獲得に向け、生涯活躍のまち移住促進センターを受付窓口として移住体験ツアーや各種セミナー・イベント等を実施、また、日々の相談を受ける中で、佐久市への移住者数の測定を行う。設定値については、相談件数の10%が移住することを目標としている。

【事例⑧】長野県佐久市

1. 官と民の役割分担について

◆ 1-1. 事業主体の概要、役割

事業主体名：佐久市臼田地区活性化共同企業体
事業者の具体的な役割は以下のとおり。

- 事業計画の作成
- コミュニティづくり
- 地元への説明
- コーディネーターの配置
- 関係事業主体との連絡調整

臼田地区にある市営住宅下越団地の一部をサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」という。）として改修し、移住者の住まいの拠点とする。また、同団地内の集会室を交流拠点施設として活用する。

平成29年度にサ高住整備・管理運営主体として決定した事業者を中心に、地域コミュニティの再興を図るべく事業展開していく。

◆ 1-2. 官の役割（担当部局）

主要部局：経済部移住交流推進課
関係部局：企画課、建築住宅課、高齢者福祉課 等

市の役割としては、地域の特性や強みを生かして具体的な構想を検討し、基本計画を策定する。また、事業主体や地域関係者と協働して、取組を行う。具体的な役割は以下のとおり。

- 市民への事業周知・説明 等
本事業に移住者受入側である住民理解は必須であり、必要に応じて事業内容や進捗等の説明を行っている。
- 事業主体と連携した移住促進
首都圏での移住セミナーやイベントの開催、お試し移住ツアーといった移住促進施策を継続して実施する。事業主体と連携しながら、多角的な促進施策を実施する予定。
- 各関係機関との連携体制の構築
地域包括支援センター、地域医療機関、佐久市臼田健康活動サポートセンター等の関係機関との連携を密に取ることで、安心・安全を提供する。

◆ 1-4. 今後のスケジュール

実施主体	事業等の名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
佐久市	地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業）	申請・認定	計画のPDCA			
	生涯活躍のまち形成事業計画		計画案の検討	計画策定	計画のPDCA	
佐久市、まちづくり会社	事業主体の形成		関係機関との協議	地域再生推進法人指定		
	サービス付き高齢者住宅整備事業		公募・選定準備	事業者決定	事業者設計・工事	サービス付き高齢者向け住宅開所・運営
佐久市、指定管理者	佐久市臼田健康活動サポートセンター		多世代・地域住民交流事業（人が気軽に集まりつなげる事業）運営			
	サ高住併設施設		調整・検討	改修工事		交流拠点運営

◆ 1-3. 地方公共団体が、取組を開始した経緯、事業主体との連携を開始した経緯

国では「まち・ひと・しごと創生」により生涯活躍のまち構想を進めるとしており、東京圏をはじめとする大都市に住む中高齢者が健康な段階から希望に応じて地方に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、継続的ケア体制も確保された地域づくりを目指すとしている。

佐久市においても急速な人口減少に対応するため、「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことで住民が自分の住む地域に誇りを持ちながら安心して生活し、子どもを生き育てられる社会を作り出すことが急務と考えた。

平成29年度は事業主体の公募による選定を実施。左記のとおり、改修対象となる住まいは市営住宅であるが、民間事業者者に整備・管理運営を委託することにより持続可能なまちづくりを進めていくことを目指している。

▼ 佐久市臼田健康活動サポートセンターでの市民活動の様子



【事例⑧】長野県佐久市

3. 特徴的な取組について

◆ 3-1. 特徴的な取組の概要

【多世代地域交流拠点施設】

佐久市臼田健康活動サポートセンター（愛称：うすだ健康館）は、平成28年10月に佐久総合病院の再構築に伴い、臼田地区の多世代交流の拠点として開館以来、児童、子育て世代、高齢者など市内外の多くの方に幅広く利用されている。

「健康」をテーマにした本施設は多機能な役割を担っており、佐久総合病院の母体であるJA長野厚生連と地元事業者の集まりであるNPO法人からなる共同企業体によって管理されている。

市民が自分たちで地域の課題を解決しようとする「まちづくりラボ」や、佐久総合病院の看護師主導で開催される「地域の保健室はぐみ」という健康教室など、熱心な取り組みが行われている。

今後は、移住者が地域住民と交流し、地域に溶け込むための第一ステップとしての活用や、移住後に自らのスキルを活かした主体的な活躍の場としての活用が期待される。



佐久市
臼田健康
活動
サポート
センター

【地域医療・地域包括ケアシステム】

佐久総合病院は地域に密着した第一線の医療から専門医療までを包括的に担う基幹病院としての役割を果たしている。

佐久市の地域包括支援センターは各地区ごとに設置されており、臼田地区の包括支援センターはうすだ健康館内に設置され、佐久総合病院の職員によって運営されている。

住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムの構築に向けて、高齢者の保健・医療・福祉等の総合相談窓口である地域包括支援センターが中心となり、警察、医師会、歯科医師会、社会福祉協議会、居宅介護事業所、金融機関、商工会などから「佐久市臼田地域包括ケア協議会」が組織され、生活支援機関との連携などを検討し、適切なサービスを提供できるようにしている。

【新幹線 大人の住まいるプラン佐久】

長野県、佐久市、JR東日本の連携により、移動コストに対する支援を実施。

佐久市にて移住認定を受けた「大人の休日倶楽部」会員に対して、東京駅から佐久平駅区間のお得な新幹線プランを提供。

全国初の取組として、県内への交流人口の増加を図る仕組み。

【空き家バンク制度】

空き家バンクとは、市内の空き家情報を一括で紹介する取組み。佐久市は成約数全国1位の実績がある。（参考）

<https://www.city.saku.nagano.jp/kanko/oidenanshi/teijusokushin/akiyaNo1.html>

「佐久市移住促進サポートプラン」等の補助金制度も併せて活用できる。

（参考）

<https://www.city.saku.nagano.jp/kanko/oidenanshi/teijusokushin/supportplans.html>

【生涯活躍のまち移住体験住宅】

平成29年度、臼田地区に新たに2タイプの移住体験住宅を整備した。生涯活躍のまちをよく理解したうえで、実際的な生活を体験してもらい、移住検討を進めてもらうことが狙い。

サ高住に改修予定の下越団地の一室を整備した「集合住宅タイプ」と、既存市営住宅を拠点整備交付金を活用して改修・整備した「戸建タイプ」の2タイプの移住体験住宅を用意した。

移住体験住宅▶
(戸建タイプ)



◎ポイントとなる点やその他の参考情報

- ▶ 佐久市臼田健康活動サポートセンターを中心に多世代の交流・健康増進を図る。保健医療、福祉等に関する様々な教室や各種事業を実施することで、活躍の場としての活用が期待される。
- ▶ 佐久市に移住を希望している同会員に対し、移動コストのサポートを行うことで、佐久市に来やすい仕組みを構築している。

4. 課題について

◆ 4-1. これまでに直面した課題

【事業主体選定】

サ高住整備・管理運営主体の公募を行ったが、平成29年11月10日から平成30年1月15日までの参加意向申出期間中に手上げがなかった。

◆ 4-2. 直面した課題に対する対応

【事業主体選定】

公表していた募集要項について、複数事業者からの問い合わせがあったものの最終的に応募がなかった状況を踏まえ、原因追究のため、参加意向申出期間終了後にヒアリングを実施した。

事業採算性（コスト面）に関する懸念が多かったことから、募集要件の見直しを図った。

○具体例

「公募されている立地・施設・事業条件では採算が取れない」

「参画するメリットが薄い」など

16戸という規模の小ささに関する指摘については、当該市営団地内における規模拡大は図れないため、今後周辺の空き家の活用等を進める方向とした。

平成30年1月22日に再公募を行い、締切日の平成30年2月28日までに1者（共同企業体）からの応募があり、審査の結果、選定事業者に決定した。

◆ 4-3. 現在直面している課題

【移住者確保】

今後は移住希望者の募集を引き続き行い、整備するサ高住への入居者を確保する必要がある。

入居者確保を図ることは事業を成立させる必須条件であり、生涯活躍のまち事業の目的でもあるため、最重要課題となる。

これまでの移住促進活動を通し、佐久市への移住を検討（希望）している方の掘り起こしはできているが、移住後に希望するライフスタイルが実現できるか、仕事・活動ができるか、また家賃等を含む生活コストが自身の経済状況に見合っているかなどのより具体的な移住希望者個々人の課題を解決していく必要がある。

【民間事業者の事業理解】

民間事業者の生涯活躍のまち事業に対する理解が希薄。（事業の意図や取組み、関わることによるメリット等についての理解が得られにくい。）

◆ 4-4. 現在直面している課題への対応方針

【移住者確保】

市としても事業主体と連携を図り、今後も移住者・サ高住入居者確保に努める。

【民間事業者の事業理解】

市としても説明の機会を設け、より多くの民間事業者及び市民の理解を得るべく取り組んでいるところである。

◎ポイントとなる点やその他の参考情報

- 事業主体の募集にあたっては、市内での横連携や地元調整のほか、事業主体の候補者となる事業者への入念なヒアリングが重要。
- 事業者にとってのメリットを明確に提示することにより、応募数の増加につながっている。
- 移住者確保は一貫した課題（目標）となる。ステップに合わせ、必要な情報を逐次提供していくことが重要と言える。